

平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成22年7月30日

上場会社名 株式会社ソフトフロント 上場取引所 大
 コード番号 2321 URL <http://www.softfront.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阪口 克彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務・管理統括担当 (氏名) 佐藤 健太郎 (TEL) 011 (623) 1001
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 有
 四半期決算説明会開催の有無: 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の業績 (平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	112	21.8	△77	—	△77	—	△77	—
22年3月期第1四半期	92	△26.0	△134	—	△134	—	△134	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	△842	06	—	—
22年3月期第1四半期	△1,462	01	—	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
23年3月期第1四半期	739		674		91.1	7,328	51	
22年3月期	828		751		90.8	8,170	56	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 674百万円 22年3月期 751百万円

2. 配当の状況

	年間配当金							
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭		
22年3月期	—		0	00	—		0	00
23年3月期	—							
23年3月期 (予想)			0	00	—		0	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無: 無

3. 平成23年3月期の業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期 (累計) は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 (累計)	240	9.5	△178	—	△178	—	△180	—	△1,956	48
通期	720	10.5	5	—	5	—	0	—	0	00

(注) 当四半期における業績予想の修正有無: 無

4. その他（詳細は、添付資料P.3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：無

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：有

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	92,002株	22年3月期	92,002株
23年3月期1Q	－株	22年3月期	－株
23年3月期1Q	92,002株	22年3月期1Q	92,002株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関わる記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がありますので、業績予想等に全面的に依存した投資等の判断は差し控えます。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3) 業績予想に関する定性的情報	P. 3
2. その他の情報	P. 3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P. 3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P. 3
(3) 追加情報	P. 4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	P. 4
3. 四半期財務諸表	P. 5
(1) 四半期貸借対照表	P. 5
(2) 四半期損益計算書	P. 6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	P. 7
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 8
(5) セグメント情報	P. 8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 8
4. 補足情報	P. 9
(1) 生産、受注及び販売の状況	P. 9

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間（平成22年4月1日～平成22年6月30日）におけるわが国経済は、輸出や生産の増加、企業収益や企業の業況感の改善、設備投資の持ち直しなどが見られており、先行きについても、景気は緩やかに回復していくと考えられております。

このような経済環境の下、当社事業に係る通信関連分野では、NGN（Next Generation Network）でのサービスメニューの拡充（「ひかり電話」のデータ通信サービス「データコネクト」の導入）、携帯電話において高速通信を可能とするLTE（Long Term Evolution）技術の新規導入準備、スマートフォン需要の顕在化などにおいて進展が見られるものの、設備投資の回復のペースは依然として緩やかな状況にあります。

これらの市場環境の下、当社の第1四半期会計期間の業績は、売上高112,966千円、営業損失77,653千円、経常損失77,302千円、四半期純損失77,471千円となりました。

売上高につきましては、デジタル複合機に代表されるMFP（Multi Function Peripheral）分野の好調な受注の影響などにより、112,966千円（前年同期比21.8%増）と前年同期実績を20,234千円上回る増収となりました。

売上原価につきましては、主に受託開発案件に対応するための外注加工費の削減や減価償却費の減少により、69,818千円（前年同期比20.6%減）と減少し、売上総利益につきましては、43,148千円（前年同期比803.1%増）と前年同期実績を38,370千円上回りました。

販売費及び一般管理費につきましては、NGN対応SIP関連ソフトウェア開発を中心とした研究開発費などが増加したものの、当第1四半期会計期間より業績連動型賞与制度に完全移行したことによる人件費の減少及び全般的な経費削減を進めたことなどにより、120,801千円（前年同期比13.5%減）と減少いたしました。

営業損益につきましては、売上総利益が増加し、販売費及び一般管理費が減少したものの、当第1四半期会計期間においては売上総利益が販売費及び一般管理費を吸収できなかったため、77,653千円の営業損失（前年同期は134,917千円の営業損失）を計上しております。

経常損益につきましては、受取利息などの営業外収益が350千円（前年同期比116.0%増）となり、営業外費用の計上はなく（前年同期も計上なし）、77,302千円の経常損失（前年同期は134,755千円の経常損失）を計上いたしました。

税引前四半期純損益につきましては、貸倒引当金戻入額による特別利益が436千円（前年同期比48.8%減）となり、特別損失の計上はなく（前年同期も計上なし）、76,866千円の税引前四半期純損失（前年同期は133,902千円の税引前四半期純損失）を計上いたしました。

四半期純損益につきましては、法人税等を605千円計上したため、77,471千円の四半期純損失（前年同期は134,507千円の四半期純損失）を計上いたしました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①ソフトウェア販売

売上高につきましては、商用製品に搭載されるソフトウェアのライセンス提供が堅調であったことなどにより、60,223千円（前年同期比299.6%増）と増加いたしました。売上原価につきましては、減価償却費の減少などにより、22,818千円（前年同期比29.1%減）と減少いたしました。これにより、セグメント利益37,404千円を計上しております。

②受託開発

売上高につきましては、一部の継続的な案件の発注時期が当第2四半期会計期間以降となった影響などにより、52,743千円（前年同期比32.1%減）と減少いたしました。売上原価につきましては、外注加工費の削減により、46,999千円（前年同期比15.7%減）と減少いたしました。これにより、セグメント利益5,744千円を計上しております。

(2) 財政状態に関する定性的情報

（当第1四半期会計期間末の資産、負債、純資産の状況）

当第1四半期会計期間末における総資産につきましては、739,804千円（前事業年度末比10.7%減）となりました。

流動資産につきましては、現金及び預金が427,549千円（前事業年度末比27.3%増）と増加したものの、売掛金が130,495千円（前事業年度末比52.2%減）と減少したことなどにより、571,905千円（前事業年度末比14.5%減）となりました。

有形固定資産につきましては、資産の減価償却が進んだものの、MFP対応SIP関連ソフトウェアの開発に伴う設備投資等を行ったことなどにより、18,284千円（前事業年度末比16.9%増）となりました。

無形固定資産につきましては、主に自社開発ソフトウェアNGN10（NGNプログラム2010（仮称））などの開発を行い増加したものの、過年度に計上した自社開発ソフトウェアの減価償却が進んだことにより、101,339千円（前事業年度末比4.3%増）となりました。

投資その他の資産につきましては、大きな変動はなく、48,274千円（前事業年度末比4.4%増）となりました。
当第1四半期会計期間末の負債総額につきましては、65,567千円（前事業年度末比14.3%減）となりました。
流動負債につきましては、未払金が給与体系見直しによる未払賞与計上の影響で増加したものの、外注加工費の削減により、営業未払金が減少したことなどから、65,567千円（前事業年度末比14.3%減）となりました。

固定負債につきましては、計上はありません。

当第1四半期会計期間末の純資産につきましては、四半期純損失を77,471千円計上したことに伴い利益剰余金が減少したことにより、674,237千円（前事業年度末比10.3%減）となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は427,549千円となり、前事業年度末と比較して91,747千円増加しております。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、獲得された資金は114,773千円（前年同期は115,380千円の獲得）となりました。これは主に、税引前四半期純損失76,866千円を計上し、売上債権を142,670千円回収したことによるものであります。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、消費された資金は23,026千円（前年同期は22,148千円の消費）となりました。これは主に、ソフトウェアの取得による支出19,046千円によるものであります。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローの計上はありません。（前年同期も計上なし）

（3）業績予想に関する定性的情報

平成22年5月14日に公表した平成23年3月期の業績予想からの変更はありません。

NTTグループが進めているNGNの商用サービスに関しては、「ひかり電話」のデータ通信サービス「データコネク」が開始されるなど、今後もユーザーにとって有用なサービスが拡大することが想定され、当社が提供するSIP関連技術についても需要が高まると見込んでおります。また、WiMAXやLTEなどの高速な移動通信環境の進展、スマートフォン需要の更なる顕在化などが予想され、SIP関連技術を適用することが可能な領域が拡大する傾向にあると思われま。

このような市場環境において、当社では収益基盤の拡大に向けて、安定した収益を確保できる分野の創出、拡大に努め、ライセンスビジネスに重点をおいた事業展開を図ってまいります。また、業績の変動に対応し、黒字が確保できる柔軟なコスト構造への転換を図り、長期的に拡大していくことが確実な市場において、着実に果実を得るよう事業を進捗させてまいります。

（注）業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる可能性がありますので、この業績予想に全面的に依存した投資等の判断は差し控え願います。

2. その他の情報

（1）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

当第1四半期会計期間において、簡便な会計処理及び特有の会計処理を採用しておりません。

（2）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

（会計方針の変更）

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

なお、上記会計基準及び適用指針の適用に伴う損益に与える影響はありません。

（表示方法の変更）

キャッシュ・フロー計算書

① 前第1四半期累計期間において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示してありました「未収入金の増減額(△は増加)」は、当第1四半期累計期間において、金額の重要性が増したため、独立科目として区分掲記しております。

なお、前第1四半期累計期間の「その他」に含まれる「未収入金の増減額(△は増加)」は△8,124千円あります。

② 前第1四半期累計期間においてソフトウェアの増加に伴う支出を「無形固定資産の取得による支出」として表示していましたが、明瞭性の観点より、当第1四半期累計期間においては「ソフトウェアの取得による支出」として表示しております。

なお、前第1四半期累計期間の「無形固定資産の取得による支出」に含まれる「ソフトウェアの取得による支出」は△19,047千円であります。

(3) 追加情報

当第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社は、平成20年3月期以降営業損失を計上しており、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。しかしながら、黒字体質への転換を掲げた「中期経営方針」のもと確実に改善施策を実行することにより、売上高の増加ならびに売上原価、販売費及び一般管理費の削減効果で当第1四半期累計期間の損益状況を改善しております。このことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	427,549	335,802
売掛金	130,495	273,165
原材料及び貯蔵品	345	1,950
その他	13,816	58,959
貸倒引当金	△301	△737
流動資産合計	571,905	669,140
固定資産		
有形固定資産	18,284	15,635
無形固定資産		
ソフトウェア	96,674	92,355
その他	4,664	4,816
無形固定資産合計	101,339	97,172
投資その他の資産		
差入保証金	48,274	46,226
その他	21,562	24,984
貸倒引当金	△21,562	△24,984
投資その他の資産合計	48,274	46,226
固定資産合計	167,899	159,033
資産合計	739,804	828,174
負債の部		
流動負債		
営業未払金	9,186	31,792
未払法人税等	3,360	7,996
製品保証引当金	520	868
その他	52,500	35,808
流動負債合計	65,567	76,465
負債合計	65,567	76,465
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,792,479	2,792,479
資本剰余金	2,574,639	2,574,639
利益剰余金	△4,692,881	△4,615,410
株主資本合計	674,237	751,708
純資産合計	674,237	751,708
負債純資産合計	739,804	828,174

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	92,732	112,966
売上原価	87,954	69,818
売上総利益	4,777	43,148
販売費及び一般管理費	139,695	120,801
営業損失(△)	△134,917	△77,653
営業外収益		
受取利息	48	1
その他	113	348
営業外収益合計	162	350
経常損失(△)	△134,755	△77,302
特別利益		
貸倒引当金戻入額	722	436
製品保証引当金戻入額	129	—
特別利益合計	852	436
税引前四半期純損失(△)	△133,902	△76,866
法人税、住民税及び事業税	605	605
法人税等合計	605	605
四半期純損失(△)	△134,507	△77,471

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△133,902	△76,866
減価償却費	29,469	15,936
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△722	△436
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△129	△347
受取利息及び受取配当金	△48	△1
売上債権の増減額(△は増加)	257,763	142,670
たな卸資産の増減額(△は増加)	△53	1,604
仕入債務の増減額(△は減少)	△32,384	△22,606
未収入金の増減額(△は増加)	—	46,712
未収消費税等の増減額(△は増加)	△41	258
未払消費税等の増減額(△は減少)	△8,098	1,843
その他	5,900	8,423
小計	117,751	117,191
利息及び配当金の受取額	48	1
法人税等の支払額	△2,420	△2,420
営業活動によるキャッシュ・フロー	115,380	114,773
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	—	△2,289
無形固定資産の取得による支出	△22,019	—
ソフトウェアの取得による支出	—	△19,046
その他	△129	△1,691
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,148	△23,026
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	93,232	91,747
現金及び現金同等物の期首残高	524,915	335,802
現金及び現金同等物の四半期末残高	618,147	427,549

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

①報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品開発及び受託案件への投資に対する経営資産の配分意思決定アプローチが異なるため、収益管理に重点をおき、「ソフトウェア販売」及び「受託開発」の2つを報告セグメントとしております。

「ソフトウェア販売」は、SIP・NGN関連技術を主体とするソフトウェア販売・ライセンス提供・サポートの提供を行っております。「受託開発」は、SIP関連技術を主体とする受託開発・技術コンサルティング・ソリューション開発の請負を行っております。

②報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

(単位：千円)

区分	報告セグメント			調整額	四半期 損益計算書 計上額 (注)
	ソフトウェア 販売	受託開発	計		
売上高					
外部顧客への売上高	60,223	52,743	112,966	—	112,966
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	60,223	52,743	112,966	—	112,966
売上原価	22,818	46,999	69,818	—	69,818
セグメント利益	37,404	5,744	43,148	—	43,148

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書の売上総利益と一致しております。

③報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当第1四半期会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	前第1四半期会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)		当第1四半期会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)		前年同四半期比(%)
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
ソフトウェア販売	32,179	36.6	22,818	32.7	70.9
受託開発	55,774	63.4	46,999	67.3	84.3
合計	87,954	100.0	69,818	100.0	79.4

注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. ソフトウェア販売の金額は、ソフトウェア提供のための製造原価を記載しております。

②受注状況

当第1四半期会計期間の受注状況をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	前第1四半期会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)		当第1四半期会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)		前年同四半期比(%)	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高	受注残高
ソフトウェア販売	17,026	18,301	107,931	63,430	633.9	346.6
受託開発	159,943	99,390	73,884	79,061	46.2	79.5
合計	176,970	117,692	181,816	142,491	102.7	121.1

注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

当第1四半期会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	前第1四半期会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)		当第1四半期会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)		前年同四半期比(%)
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
ソフトウェア販売	15,070	16.3	60,223	53.3	399.6
受託開発	77,661	83.7	52,743	46.7	67.9
合計	92,732	100.0	112,966	100.0	121.8

注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前第1四半期会計期間及び当第1四半期会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)		当第1四半期会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
株式会社ケイ・オプティコム	10,531	11.4	32,426	28.7
富士ゼロックス株式会社	34,102	36.8	24,798	22.0
キャノン株式会社	—	—	20,437	18.1